

Strategic Focus on Innovation

アニュアルレポート 2010

安リツ株式会社



Anritsu

アンリツのIR関連情報については、本アニュアルレポートおよびWebサイトの各ページでご紹介しています。

Webサイトと本アニュアルレポートのすみ分け

Webサイトでは、業績や株価、株式情報などの基本的な情報から、個人投資家の皆様に向けた事業内容や研究開発、CSR活動のご紹介など、当社のIR活動に関連する情報を網羅的に開示しています。

一方、本アニュアルレポートでは、経営陣が語る経営戦略や事業戦略を中心として、株主・投資家の皆様に、当社についてより深くご理解いただけることを目的として編集しています。また、より効率的にご理解いただけるよう、Webサイトと重複する情報は、必要な情報のみを掲載するコンパクトな構成としました。

2010年3月期からは、従来冊子としても発行していたアニュアルレポートをPDFのみでの掲載とし、PDF上にWebサイトの該当ページへのリンクを貼るなど、Webサイトとの連動を重視した編集としています。

本アニュアルレポート中の **Web** マークをつけた項目については、その詳細を当社のWebサイトでご覧いただけるようになっています。

Webサイトのみの掲載に変更したセクション

アニュアルレポート2009まで掲載していた情報

連結財務分析

連結財務諸表および
連結財務諸表作成のための
基本となる重要な事項

*英文版はアニュアルレポートに掲載

研究開発活動

アンリツの社会的責任（CSR）

Webサイト上の掲載ページ

Web 投資家のみなさまへ
IR 資料室

有価証券報告書／四半期報告書

Web アンリツについて
研究開発活動

Web CSR 情報

Webサイトと併記しているセクション

コーポレート・ガバナンス（概要）

Web 会社紹介
コーポレート・ガバナンス（詳細）

Web マークをクリックすると該当ページへリンクします。

目次

編集方針	表紙裏
目次	1
プロフィール	2
アンリツとは	3
アンリツ at a Glance	4
11年間の要約財務情報	6
社長インタビュー	8
新中期経営計画GLP2012の概要	12
営業概況	
計測事業	18
情報通信事業	20
産業機械事業	21
コーポレート・ガバナンス	22
取締役、監査役および執行役員	23
財務関連グラフ	24
投資家向け情報／主要子会社	25

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

「はかる」技術とイノベーションにより、安全・安心で豊かなグローバル社会を支えます。

アンリツは、日本・アメリカ・欧州に擁する開発拠点とグローバルな顧客サポート体制を基盤に、進化を続ける情報通信の分野で、「はかる」技術を提供し、快適なコミュニケーション環境の実現を支えています。

私たちの生活には欠かせない携帯電話、インターネット、カーエレクトロニクス、情報家電など、さまざまな通信システムの開発・製造・保守の現場で使用されているのがアンリツの計測器です。さらに、「はかる」技術を活用し、ネットワークの帯域制御装置や公共施設などの遠隔監視システムも提供しています。

また、世界的に食品の安全と安心を求める声が高まり続けている中、微細な混入物を高精度に検出し、さらに形状不良や数量不足も検査できるX線異物検出機を中心とした、「まもる」事業もグローバルに展開しています。

アンリツが110年を超える歴史を通じて蓄積してきたソリューションは、人々の快適で豊かな生活の実現に深く密着しており、「安全・安心で快適な社会」の実現に貢献することこそが、アンリツの存在意義であると考えています。

これからも、各種ソリューションの源泉である「はかる」技術とその応用により、企業価値をさらに高め、皆様のご期待にお応えしていきます。

投資対象としてのアンリツのポテンシャル



モバイルブロードバンドの進展に伴うビジネスチャンスの拡大

光ファイバー並みの通信速度を実現する次世代携帯通信規格LTE (Long Term Evolution) は、世界中の多くの地域で導入される見込みです。LTEの普及により、通信容量の増強は不可欠であり、計測器の需要の高まりが見込めます。アンリツは、無線から有線まで幅広い計測ソリューションを提供します。



新興国での3G携帯電話の普及によるベースビジネスの拡大

中国などの人口の多い国々は、これから第3世代(3G)携帯電話が普及していきます。アンリツは、携帯端末の製造用途、あるいは今後整備される通信インフラ用途の計測ソリューションを提供します。

アンリツは「はかる」技術で社会を支えています。

アンリツは、通信にかかわるあらゆるもの・システムを「はかる」会社です。このほか、ネットワークシステムの監視や食品検査など、「はかる」技術を応用した「まもる」技術でも社会に貢献しています。



携帯電話をはかる

LTEの開発、世界の3G携帯端末の生産、中国が推進している通信方式TD-SCDMAの開発・製造など、携帯電話関連の計測需要は増大しています。アンリツは、得意とする携帯電話向け計測ソリューションを提供しています。

用途：携帯電話、チップセットの研究・開発、製造



無線基地局をはかる

携帯電話の普及に伴い、無線基地局の製造、無線インフラの整備・拡充が進んでいます。アンリツは、無線基地局の開発・製造・建設・保守にわたる計測ソリューションを提供しています。

用途：無線インフラの建設・保守



基幹通信網をはかる

通信容量の増加に伴い、モバイルバックホール(注1)やコアネットワークの拡張・高速化の需要が増大しています。アンリツは、通信網の整備に向け、デバイスから通信インフラに至る計測ソリューションを提供しています。

用途：超高速光・デジタル通信機器、デバイスの研究・開発、製造

(注1)モバイルバックホール:多数の基地局を収容するモバイルアクセス網。



ネットワークシステムをまもる

社会インフラのセキュリティ強化、防災関連システムの充実などが求められる中で、スムーズなデータ伝送や新たな防災ソリューションへの需要が高まっています。アンリツは、データ伝送平滑化、減災向けシステムを提供しています。

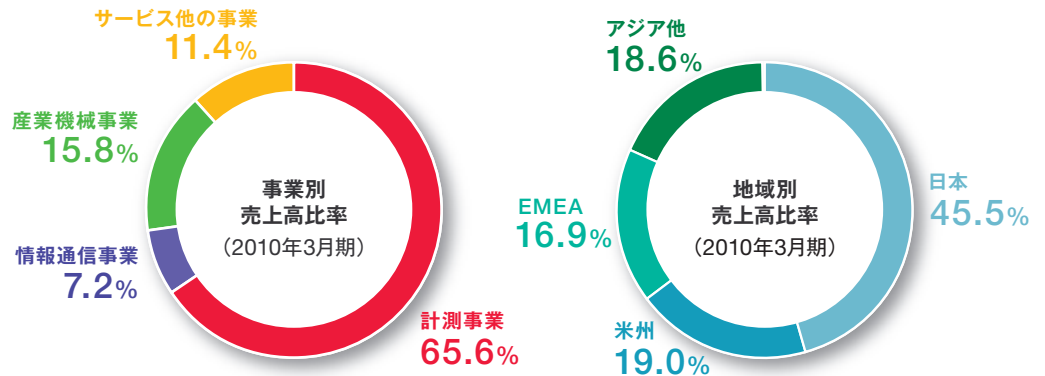
用途：映像・音声配信上の障害抑制によるパケット送信の平滑化、防災、減災



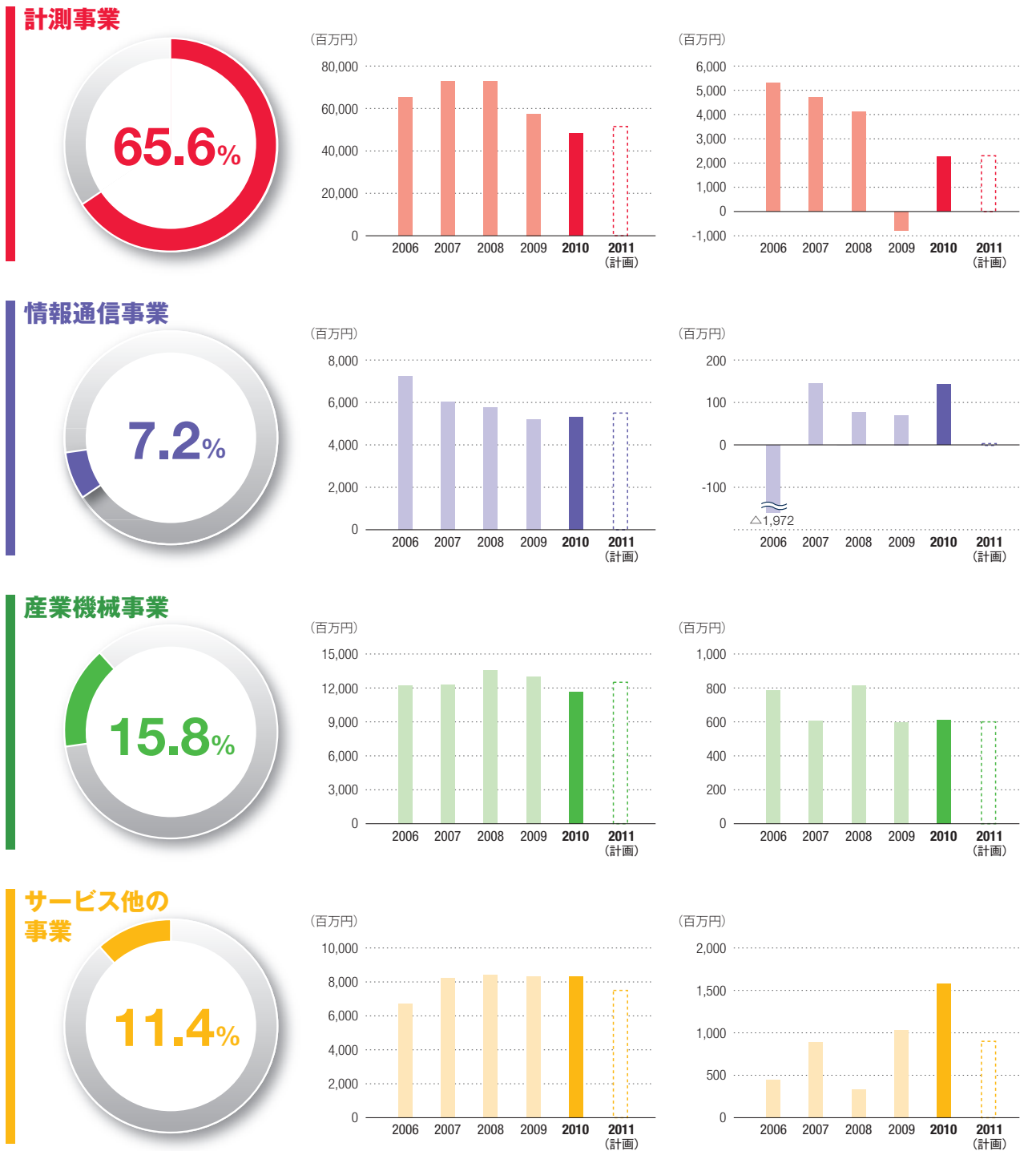
食品の安全をまもる

消費者の食品に対する安全・安心への要求はますます高まっています。アンリツは、食品の重量選別からプラスチックや金属などの異物混入を検知するための検査ソリューションを提供しています。

用途：食品などの製造ラインにおける微小異物の検出



売上高比率 売上高 営業損益



(注) 「サービス他の事業」には、消去および全社を含めています。

市場動向	顧客とソリューション	強み	主要商品
<p>計測事業</p> <p>モバイル市場</p> <ul style="list-style-type: none"> • LTEの商用化(日米:2010年) • LTE導入表明:80通信事業者(33カ国) • 3G携帯の世界的な普及拡大(BRICsなど) <p>ネットワーク・インフラ市場</p> <ul style="list-style-type: none"> • 継続的な基地局の建設需要 • 伝送容量の不足によるモバイルバックホールの増強・整備 • 基幹ネットワークの高速・大容量化(40Gbit/s/100Gbit/s) <p>エレクトロニクス市場</p> <ul style="list-style-type: none"> • クラウドコンピューティング、スマートグリッド、カーエレクトロニクス、デジタル家電などで使用される無線モジュールや通信用電子部品の生産拡大 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • チップセットメーカー、携帯端末メーカー、IT系サービスプロバイダ、通信事業者 <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 携帯端末開発用・認証用・製造用計測 <p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • 通信事業者、通信建設業者、通信装置メーカー <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 光・デジタル・IP計測 • 基地局計測 • ネットワーク品質保証 <p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電子部品メーカー、通信装置メーカーなど <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 汎用計測(信号発生器、スペクトラムアナライザなど) 	<ul style="list-style-type: none"> • 3G携帯開発用計測器のグローバルシェア60~70% • 無線計測技術、プロトコル解析技術 • 認証試験、相互接続試験への対応力 <ul style="list-style-type: none"> • 基地局向けハンドヘルド計測器のグローバルシェア70~80% • 無線から有線までの計測技術を保有 • 超高速信号計測技術 <ul style="list-style-type: none"> • 無線から有線までの計測技術を保有 • ラインアップ、アプリケーションの拡充による顧客ニーズへの対応 	 <p>シグナリングテスタ (LTE対応) MD8430A</p> <p>基地局アナライザ (LTE対応) MT822x</p>
<p>情報通信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 河川・ダム・公共施設の映像監視需要 • 防災・減災需要 • IPネットワークのトラフィック増大 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • 官公庁、自治体、民需(金融機関など) <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会インフラ整備にかかわるシステム、ネットワーク品質向上のための帯域制御装置 	<ul style="list-style-type: none"> • システムインテグレータ/商社との協業 • 映像監視のワンストップソリューション提供 	 <p>帯域制御装置 PureFlow®シリーズ</p>
<p>産業機械事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本 食品などの品質検査の継続的な需要 • 海外 (アジア)食品および薬品の重量検査需要の増大 (欧米)食品の異物検出需要の高まり 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • 食品メーカー、薬品メーカー、化粧品メーカー <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 食品/薬化品の品質検査装置(X線異物検出機、重量選別機など) 	<ul style="list-style-type: none"> • 高精度X線解析技術 • 信号・画像処理技術 	 <p>X線異物検出機</p>
<p>サービス他の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> • ネットワークインフラで使用される光デバイスの需要増大 • 高密度実装における品質検査の需要増大 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電気機器メーカー、通信装置メーカーなど <p>ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> • 光デバイス、超高速デバイス、印刷はんだ検査装置など 	<ul style="list-style-type: none"> • 高機能デバイス作製技術 • MMIC(モノリシックマイクロ波集積回路)技術 • 微細形状計測技術 • 信号画像処理技術 	 <p>レーザーダイオード</p>

11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社(3月31日に終了した1年間)

	2000年	2001年	2002年	2003年
3月31日に終了した1年間:				
売上高	115,068	159,055	131,578	78,554
売上原価	78,960	98,111	85,694	58,036
売上総利益	36,107	60,943	45,883	20,517
販売費及び一般管理費	30,831	37,109	38,297	31,266
営業利益(△損失)	5,276	23,834	7,585	△10,748
経常利益(△損失)	954	21,367	4,945	△13,801
当期純利益(△純損失)	399	9,635	2,566	△32,760
営業キャッシュ・フロー	7,988	5,105	172	△18,022
投資キャッシュ・フロー	△300	△4,847	△9,540	3,697
財務キャッシュ・フロー	△6,286	70	24,354	△8,417
フリー・キャッシュ・フロー	7,687	258	△9,368	△14,324
減価償却費	5,139	5,328	6,521	5,828
設備投資額	5,320	8,307	9,677	2,867
研究開発費	12,531	15,385	15,222	13,222
3月31日現在:				
総資産	170,601	207,544	198,779	144,130
純資産	85,678	93,743	94,170	59,617
有利子負債	44,026	45,038	73,178	63,163
1株当たり情報:				
当期純利益(△純損失)	3.15	75.70	20.10	△256.90
潜在株式調整後当期純利益	—	68.02	18.81	—
配当金	4.50	12.00	9.00	—
純資産	676.71	732.94	737.78	467.21
主要な指標:				
営業利益率(%)	4.6	15.0	5.8	△13.7
ROE*1(%)	0.5	10.7	2.7	—
ACE*2(百万円)	△1,861	11,145	△3,770	△15,562
ROA*3(%)	0.2	5.1	1.3	—
自己資本比率(%)	50.2	45.2	47.4	41.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ*4(倍)	—	—	—	0.62
インタレスト・カバレッジ・レシオ*5(倍)	4.7	23.8	6.5	—
配当性向(%)	142.9	15.9	44.8	—
純資産配当率(DOE)*6(%)	0.7	1.6	1.2	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

*1 ROE:当期純利益/自己資本

*2 ACE:税引き後営業利益-資本コスト

*3 ROA:当期純利益/総資産

*4 ネット・デット・エクイティ・レシオ:(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

*5 インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業利益+受取利息及び受取配当金/支払利息

*6 純資産配当率(DOE):年間配当金総額/純資産

单位:百万円						
2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	83,940	73,548
54,248	53,665	55,204	55,786	56,474	52,005	42,707
24,146	30,374	36,057	43,659	44,011	31,934	30,840
22,338	25,511	31,508	37,300	38,655	31,029	26,257
1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	905	4,583
△2,514	2,023	1,628	3,193	△2,006	170	3,578
1,101	1,279	562	1,375	△3,900	△3,540	385
5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,916	7,970
4,420	△1,045	△10,944	420	△2,373	△1,326	△498
8,567	△9,871	1,760	△13,974	△6,625	△3,847	386
10,373	8,231	△5,015	2,908	3,877	5,589	7,471
4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,099	2,979
1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,236	1,134
9,886	10,514	12,509	14,072	14,115	11,704	9,387
148,352	142,111	152,389	140,395	124,917	100,983	101,188
60,011	60,308	60,970	61,619	52,845	37,524	37,674
70,033	61,384	65,589	53,033	47,010	43,605	42,274

单位:円						
8.38	9.31	3.76	10.79	△30.60	△27.78	3.02
7.77	8.22	3.39	9.72	—	—	2.77
4.50	7.00	7.00	7.00	7.00	3.50	—
470.28	472.16	477.51	483.25	414.16	294.29	295.49
2.3	5.8	5.0	6.4	5.3	1.1	6.2
1.8	2.1	0.9	2.2	—	—	1.0
△5,282	△2,230	△3,121	△1,397	△750	△4,936	△2,972
0.8	0.9	0.4	0.9	—	—	0.4
40.5	42.4	40.0	43.9	42.3	37.1	37.2
0.58	0.46	0.57	0.54	0.57	0.67	0.43
1.7	5.3	4.3	5.5	6.5	1.6	7.4
53.7	75.2	186.2	64.9	—	—	—
1.0	1.5	1.5	1.5	1.6	1.0	—

Strategic Focus on Innovation

2010年3月期は、減収ながらも大幅な営業増益および最終利益の黒字化を果たしました。2011年3月期以降は、新体制のもと、引き続き財務基盤の強化に取り組むとともに、アンリツグループの衆知を結集し、“利益ある持続的成長”を実現していきます。



社長就任にあたって

Q: 長年、財務担当役員としてアンリツの経営を担い、2010年4月に社長に就任されました。まずは新社長としての抱負をお聞かせください。

A: 財務基盤を強化するとともに、グループ一丸となってイノベーションに取り組めます。

私は取締役就任以来、8年にわたってアンリツの経営に携わりました。この間、通信バブルの崩壊や未曾有と言われた世界的金融危機により、まるでジェットコースターに乗っているかのような劇的な変化を、身をもって経験しました。情報通信産業全体の落ち込みに翻弄され、徐々に経営体力は弱体化していきました。

しかし、2008年から継続して取り組んできた経営革新の成果が着実に表れ、2010年3月期(当期)の最終利益は黒字化しました。この取り組みをさらに深化させ、たとえ外部環境が急激に変化したとしても、確実に利益を創出できる経営基盤・財務基盤をつくり上げることが、私の責任です。

この活動の核となるのが、経営ビジョンに盛り込んだ「イノベーション」です。私は社長就任以来、折々の機会にイノベーションの重要性を社員に発信しています。イノベーションは「技術革新」と訳されますが、本来は「創造的破壊」を意味します。技術ありきの発想から脱却し、例えば、省エネルギー化、デジタル・デバイド(情報格差)の解消といった社会的課題解決にいかに関与するかという視点で取り組むことが、次の成長ドライバーの獲得につながると確信しています。

アンリツグループ一丸となったイノベーション活動で、収益力、成長力のさらなる強化を図り、皆様の期待に応えてまいります。

代表取締役社長 橋本 裕一

1973年4月 当社計測器事業部 入社
2002年6月 取締役就任 執行役員兼務 経理部長委嘱
2006年6月 専務執行役員兼務
2007年6月 代表取締役就任
2010年4月 代表取締役社長就任

当期の事業環境と業績

Q: 当期の業績は減収となったものの、期初の利益目標を達成し、最終利益の黒字化を果たしました。この結果のポイントを説明してください。

A: 固定費の削減、営業費用の圧縮による営業利益の改善がポイントです。

当期の事業環境については、LTE^(注1)開発用途や中国における第3世代移動通信サービス(3G)の基地局建設用途など、堅調な計測需要はあったものの、総じて顧客の設備投資は抑制基調で推移しました。

こうした中で、当期は何よりも、厳しい事業環境にあっても利益を確保することに全力を注ぎました。緊急経営施策の実施による固定費削減に加え、経営目標必達に向け、主力の計測事業ではSCM^(注2)体制の総合整備を押し進めるとともに、国内営業体制の再編やKPI^(注3)によるマネジメント強化を図り、収益性改善と競争力強化に積極的に取り組んできました。また、成長分野に新製品を相次ぎ投入し、顧客需要の獲得に努めました。

この結果、当期の営業利益は当初計画の22億円を大きくしのぎ、46億円(前期比406.3%増)を上げることができました。痛みを伴う経営改革の主旨を理解し、一緒に取り組んでくれた社員の働きなくしては実現できなかったと感謝しています。なお、当期純利益は、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことから4億円(前期比40億円の改善)となりましたが、黒字化を果たすことができ、今期は復配を予定しています。

(注1) LTE(Long Term Evolution):現在標準化が進められている、3.5Gからさらに進化したワイヤレス通信規格。

(注2) SCM(Supply Chain Management):取引先との受発注、資材調達から在庫管理、製品配送までの総合的なマネジメント。

(注3) KPI(Key Performance Indicators):重要業績評価指標。詳細は10ページ参照。

当期の計測事業におけるエリア別事業環境

地域	事業環境
全地域	<ul style="list-style-type: none"> ●設備投資抑制が継続 ●グローバルなチップセット・端末ベンダーがLTEの開発投資を開始
日本	<ul style="list-style-type: none"> ●エレクトロニクス市場での顧客の設備投資は慎重 ●需要回復は2010年後半以降の見込み
米州	<ul style="list-style-type: none"> ●2009年第3四半期以降から無線インフラの建設保守用計測器需要が回復傾向
EMEA	<ul style="list-style-type: none"> ●総じて顧客の設備投資抑制が継続
アジア他	<ul style="list-style-type: none"> ●自国内通信インフラの整備・拡充における計測需要が堅調

当期の業績サマリー

(単位:億円)

	前期実績	当期実績	前期比増減額	前期比増減率
受注高	815	761	△54	△7%
売上高	839	735	△104	△12%
営業利益	9	46	37	406%
経常利益	2	36	34	-
税引前当期純利益	△22	39	61	-
当期純利益	△35	4	39	-
フリー・キャッシュ・フロー	56	75	19	34%

当期の取り組みと新中期経営計画GLP2012の概要

Q: 当期は、中期的な方向性である“常に利益を生み出し続ける、強いグローバルアンリツになる”という指針を掲げ、事業活動を行ってきました。当期に実行した施策の成果と、今期からスタートする新中期経営計画GLP2012の概要について説明してください。

A: 営業利益率10%、ROE10%を目指します。

2008年1月からスタートした「経営革新2008」を通じてビジネスプロセスの革新を推し進めてきた成果の上に立って、財務体質の安定化を図ることに主眼を置き、リーマンショック以降は「緊急経営施策」による固定費の圧縮に取り組みました。特に、投資効率を向上させ経営体質の強化を図る方策として導入したKPIは、この2年間で浸透してきています。進捗状況のモニタリングを徹底して行った結果、利益感応度の高い損益構造に転換し始め、計測事業の当期の業績は、減収ながらも営業利益は前期に比べて30億円増の23億円を確保しました。

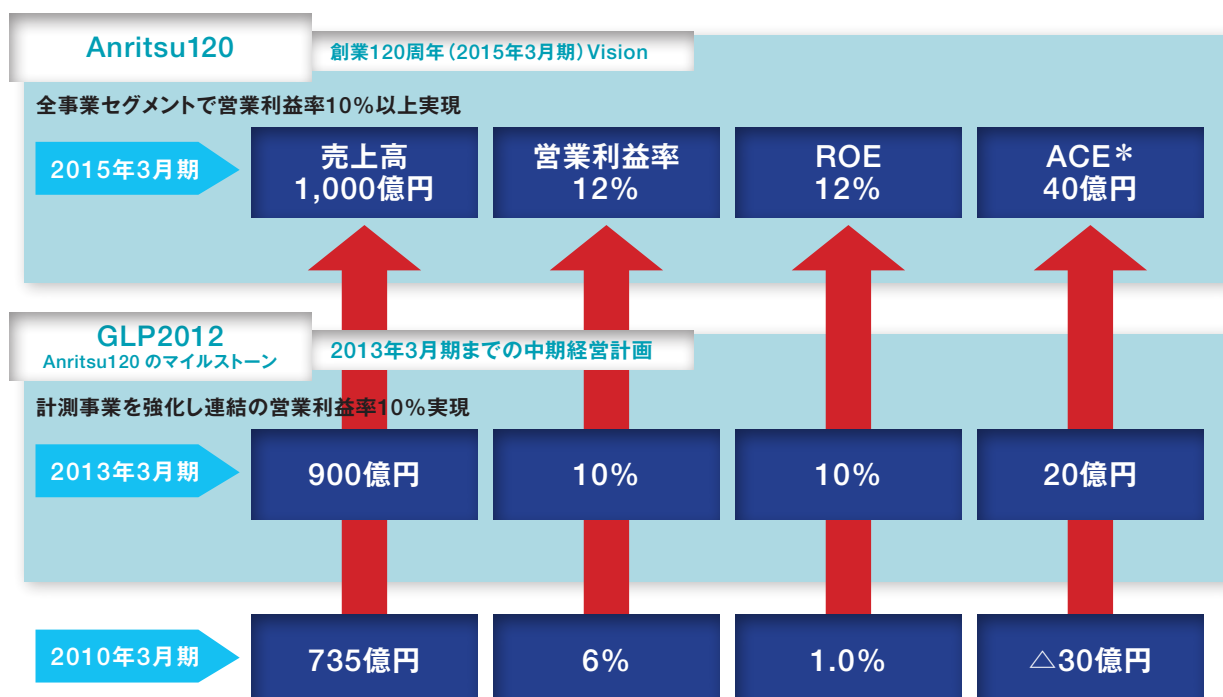
新中期経営計画GLP2012（以下、GLP2012）については、P12～17にて詳しくご説明していますが、これは5年後のアンリツ創業120周年のビジョン「Anritsu120」のマイルストーンとして策定したも

のです。

GLP2012では、当社の主力事業である計測市場の成長率を年3%程度と推定し、LTE関連のビジネスがけん引役となると見て、当社計測事業は年6～8%の成長率を計画しています。利益面については、投資に対するリターン効率を向上させるために、各ビジネスプロセスに業績評価指標となるKPIを設定し管理しています。KPIの徹底やビジネスプロセスのイノベーションなどにより、今以上に利益感応度を高め、2013年3月期に営業利益率10%の達成を目指します。その前提として、“経営環境の変化に柔軟かつ敏速に対応できるシンプルな経営の仕組み”を実現すべく、役割と責任を明確にしてグループ執行体制に改編しました。主力の計測事業は、代表取締役 専務執行役員の田中健二がプレジデントとして統轄します。

全社員の衆知を結集し、ビジネスプロセスのイノベーションを通じて、付加価値の創造、成長ドライバーの獲得、顧客の期待を上回るサービスやソリューションの提供などにより、利益ある持続的成長を実現し、企業価値向上を目指していきます。きたるべきアンリツ創業120周年（2015年3月期）には、目覚ましい利益体質へと変貌を遂げたいと決意しています。

新中期経営計画 GLP2012



*ACE (Anritsu Capital - cost Evaluation) : 税引き後営業利益-資本コスト

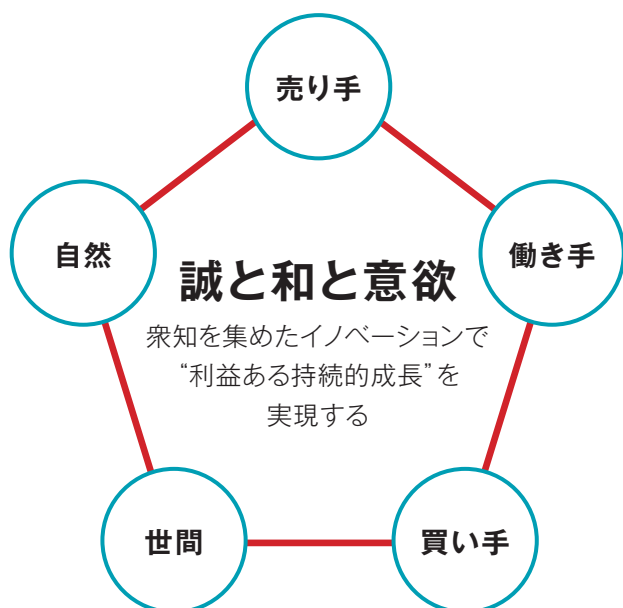
CSR経営の推進とコーポレート・ガバナンス体制

Q: 経営方針では、「良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献」を掲げていますが、どのような意図が込められたのでしょうか。また、新経営体制下でのコーポレート・ガバナンス体制についてもお聞かせください。

A: 「五方よし」の考え方の推進と、経営監督機能の強化を図ります。

アンリツの経営理念にある「誠と和と意欲」とは、私たちが常に行動の規範としなければならない普遍的な理念であり、企業としての価値観です。この精神を踏まえた上で、アンリツグループのステークホルダーとの関係性を明確にし、当事者の売り手と買い手だけでなく、その取引が社会全体の幸福につながるものでなければならないという、近江商人の経営理念であった「三方よし」に、「働き手」（社員）と「自然」（環境保護）を加え、「五方よし」という考え方を示しました。利益ある持続的成長を実現し、アンリツが提供する商品やサービスを通じて、安全・安心なグローバル社会の発展に貢献すること、さらには持続可能な地球の未来に貢献する企業でありたいとの思いを込めました。

コーポレート・ガバナンス体制では、経営監督機能の一層の強化を図るために、独立性のある社外取締役として、清田瞭氏に加え、新たに細田泰氏を迎えました。細田氏はソニー（株）に入社後、（株）ソニー・ピクチャーズエンタテインメントの社長や、（株）スカイ



パーフェクト・コミュニケーションズの社長および会長職を歴任され、海外でのビジネス経験も豊富であり、アンリツグループの利益ある成長に実効性ある進言をくださるものと期待しています。

株主還元

Q: 当期は財務体質の安定を優先させ、無配となりましたが、今後の株主還元の方針について説明してください。

A: 復配（年間4円）を予定しています。

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

当期の利益配当金につきましては、厳しい金融情勢に鑑みて、有利子負債の返済と手元流動性を高めることに傾注する必要があることから、誠に遺憾ながら、中間配当に引き続き無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発費、設備投資に活用していく方針です。

今期の業績見通しとしましては、当期純利益15億円（当期実績の289.5%）を確保し、配当につきましては、1株当たり年間4円（うち中間配当2円）と復配を予定しています。

株主の皆様には、「衆知を集めた全員経営」でまい進するアンリツグループにご注目いただき、引き続きご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2010年7月

橋本裕一

代表取締役社長 橋本 裕一

アンリツグループは、2010年4月に「利益ある持続的成長」の実現に向けて、2013年3月期を最終年度とする中期経営計画GLP2012を策定し、利益体質への一層の転換を図っていきます。

新中期経営計画の骨子

1 成長事業での収益拡大

2 利益あるベースビジネスの拡大

顧客価値の創造と成長ドライバーの獲得

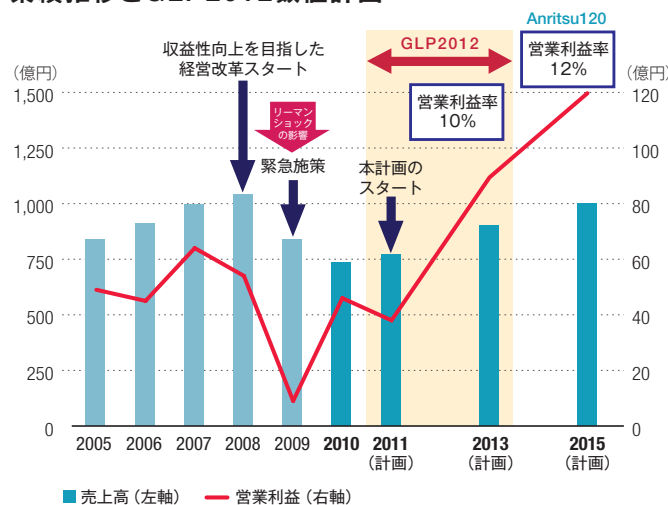


開発・製造などにおける、さらなるグローバル化の推進による効率化の追求

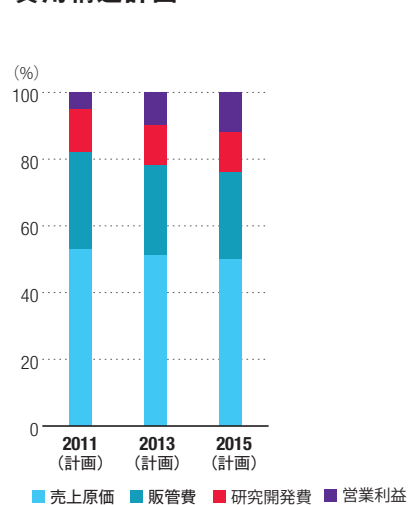


(注1) 開発ROI (Return On Investment) : 当期売上総利益 / 当期開発投資額
 (注2) CPO (Cost Per Order) : 販売費 / 受注高
 (注3) CPS (Cost Per Sales) : 販売費 / 売上高

業績推移とGLP2012数値計画



費用構造計画



計測事業の戦略

LTE計測ビジネスでリーディングポジションを獲得

当社は、第3世代(3G)携帯電話の計測ビジネスにおいて、開発用計測器でグローバルシェア約70%を獲得しており、グローバルに展開しているチップセットベンダーや端末ベンダーと開発ロードマップを共有しあうなど、現在も良好な関係を構築しています。

次世代携帯電話の通信規格LTEの開発については、基地局シミュレータの早期投入や、業界で先駆けて認証テストシステムのGCF(Global Certification Forum)認証を取得するなど、顧客からは高い評価をいただいています。また、基地局向け計測ビジネスは元より、基地局間を接続するモバイルバックホールに対する高速化/大容量化に伴う計測需要が顕在化しています。当社は3Gに引き続き、LTE関連でもグローバルな端末ベンダーや通信事業者などに最適な測定ソリューションをタイムリーに提供することにより、リーディングポジションの獲得を目指しています。

また中国では、3G携帯として中国が推進している通信方式TD-SCDMAが立ち上がりつつあります。通信事業者の中国移動通信社と良好な関係を構築しつつ、TD-SCDMAからTD-LTEに至る測定ソリューションを提供できる唯一の計測器ベンダーとして、強いパートナーシップの構築を目指しています。

エレクトロニクス市場でベースビジネスを拡大

携帯関連計測器は、専用器のみではなく、シグナルアナライザや信号発生器などの汎用計測器が使用されています。汎用計測器は、携帯関連以外にも、基地局の開発・製造、通信用部品・モジュールの開発・製造、さらには自動車、家電、スマートグリッドなど、多様な用途で使われる裾野の広いベースビジネスとなります。汎用計測器のニーズが高いエレクトロニクス市場では、競争環境は厳しい状況ですが、顧客ニーズに対応したアプリケーションの拡充や、顧客サポート力の強化などにより、収益向上にチャレンジします。

組織体制としては、ビジネスプロセスごとに執行役員を配置し、KPIマネジメントの徹底を図りながら、事業の効率化と競争力の強化に取り組んでいます。当社の強みを活かしつつ、ビジネスプロセスでのイノベーションにより、グローバルな顧客とのビジネス拡大、新規顧客ニーズへの対応、さらには事業の基盤となるベースビジネスの収益拡大を目指しながら、中期経営計画の実現に取り組んでいきます。



代表取締役 専務執行役員
計測事業グループ プレジデント

田中 健二

1

LTE／3G関連の計測ビジネスの拡大（リーディングポジションの継続）

2

エレクトロニクス市場、ネットワークインフラ市場での利益を伴うビジネスの拡大

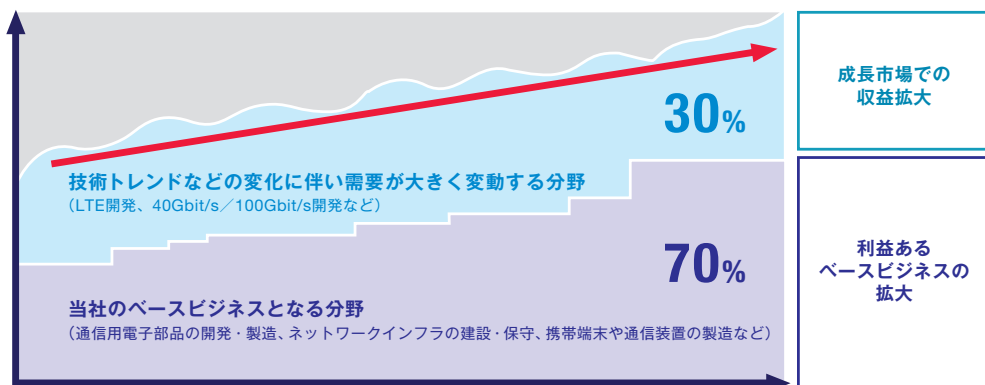
3

新たな成長分野でのビジネスの確立

計測市場の成長率は3%程度ですが、LTEや新興国での3Gなどの成長ドライバーを的確にとらえ、当社計測事業の売上高成長率として6~8%を計画しています。そのためには、過去に経験している、技術トレンドの変化に伴い計測需要が大きく変動する先端分野の開発用計測需要だけではなく、需要の増減が比較的安

定している製造用計測、建設・保守用計測のビジネス拡大が不可欠です。当社は、需要変動の激しいビジネス領域と、需要が比較的安定しているビジネス領域を一定比率で維持した状況で、ビジネスの拡大を目指していきます。

当社ビジネスの成長イメージ



計測市場全体の目標シェア

13%

(2013年3月期)

10%

(2010年3月期)

海外売上高比率

73%

(2013年3月期)

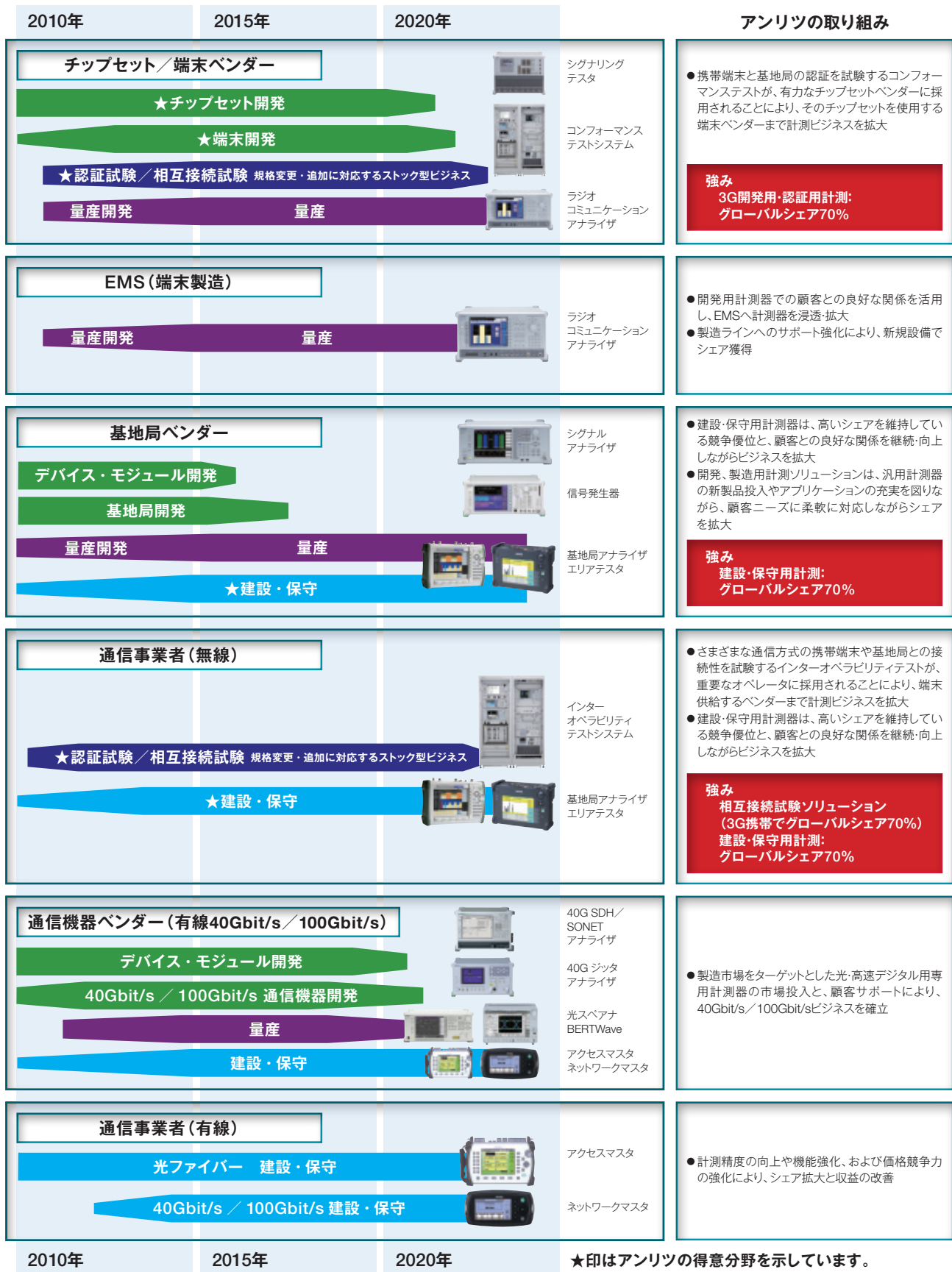
71%

(2011年3月期)

通信市場における計測需要と取り組み

分野	LTE	3G (中国、スマートフォンなど)	その他の通信関連
モバイル	<p>需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● チップセット・携帯端末の開発用計測需要の増大 ● 認証／相互接続試験用ソリューション需要の本格化 ● 製造用計測需要の立ち上がり <p>取り組み</p> <p>① 3Gで構築した顧客との密接な関係を活用し、LTEでも開発ロードマップを共有しながら製品開発</p> <p>② オペレーターからテストハウス、端末、チップまでビジネスを構築・拡大</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の大手通信事業者の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモおよび共同開発をしている端末ベンダー3社に総額20億円を超える開発用計測器を納入 	<p>需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● TD-SCDMA(中国3G)の開発用・認証用計測需要の本格化 ● IT系企業によるスマートフォンなどの新規参入企業の計測ソリューションの増大 <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中国の大手通信事業者であるChina MobileからTD-SCDMA方式携帯端末間の認証用試験システムの受注を獲得 	<p>—</p>
ネットワーク・インフラ	<p>需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LTE／新興国において、3Gで増大する無線基地局用計測ソリューションの需要増大 ● 容量増大に対応するモバイルバックホールの光化に伴う計測ソリューションの需要 ● コアネットワークの高速化、大容量化に対応した40Gbit/s／100Gbit/s計測ソリューションの需要本格化 <p>取り組み</p> <p>① 無線基地局向け建設保守用ハンドヘルド計測器のグローバルシェア70%を各国へ浸透</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国の大手通信事業者のVerizon Wirelessが基地局建設保守用計測器として当社BTSマスターを推奨 		<p>需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中南米におけるネットワーク品質モニタリング需要 <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ラテンアメリカの大手通信事業者からサービス・アシュアランスの大型受注を獲得
エレクトロニクス	<p>需要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基地局／通信機器／モジュール／デバイスの開発・製造用計測ソリューションビジネスの拡大 ● 顧客サポート力強化によるビジネス獲得・拡大 ● クラウドコンピューティング、スマートグリッド、カーエレクトロニクスなどの今後成長が期待できる分野での計測需要の増大 <p>取り組み</p> <p>① シグナルアナライザMS2830A、光スペアナMS9740A、BERT Wave MP210xなどの新商品を市場投入。顧客のニーズに対応したアプリケーション拡充によるビジネス獲得</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国政府系の無線インフラ計測ソリューションとして当社スペクトラムマスターを採用 		

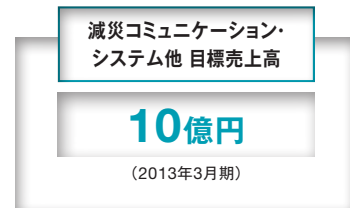
LTE関連の需要動向と計測ソリューション



★印はアンリツの得意分野を示しています。

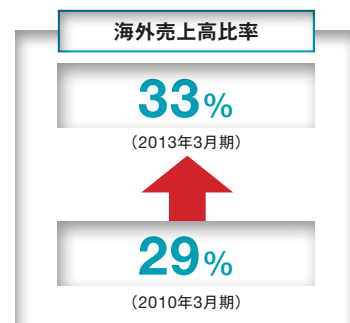
情報通信事業の戦略

1. パートナーとの協業・協創による防災・減災関連ビジネスの拡大
減災コミュニケーション・システムのビジネスの立ち上げ
2. 金融、通信キャリア市場でのネットワーク関連ビジネスの拡充による利益創出
帯域制御装置などのビジネス拡大と収益改善



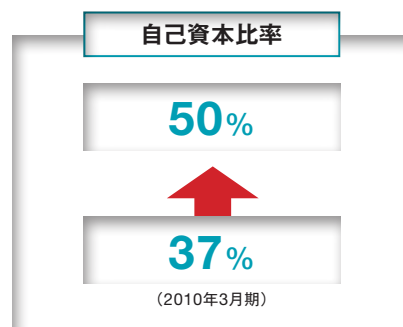
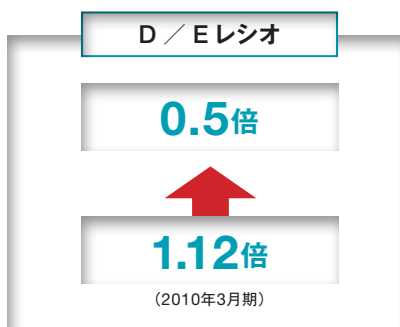
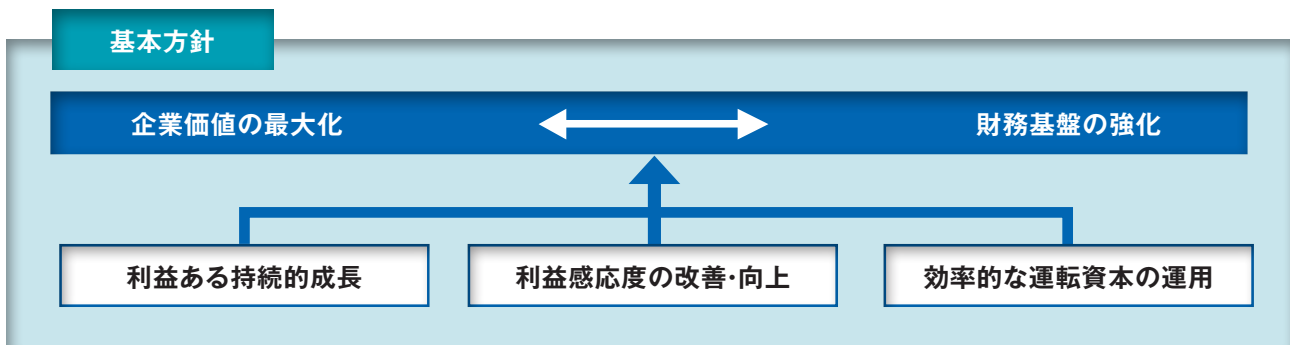
産業機械事業の戦略

1. ASEAN、中国、インド市場でのビジネス拡大
 - タイの事業体制の強化
 - 低価格の金属検出機／重量選別機投入
 - 日本向け加工食品市場でのシェア拡大
 - 東南アジア、インド市場での自国内食品消費市場の深耕強化
2. 食品、薬化市場向けの新たな品質保証ソリューションの開発



財務戦略

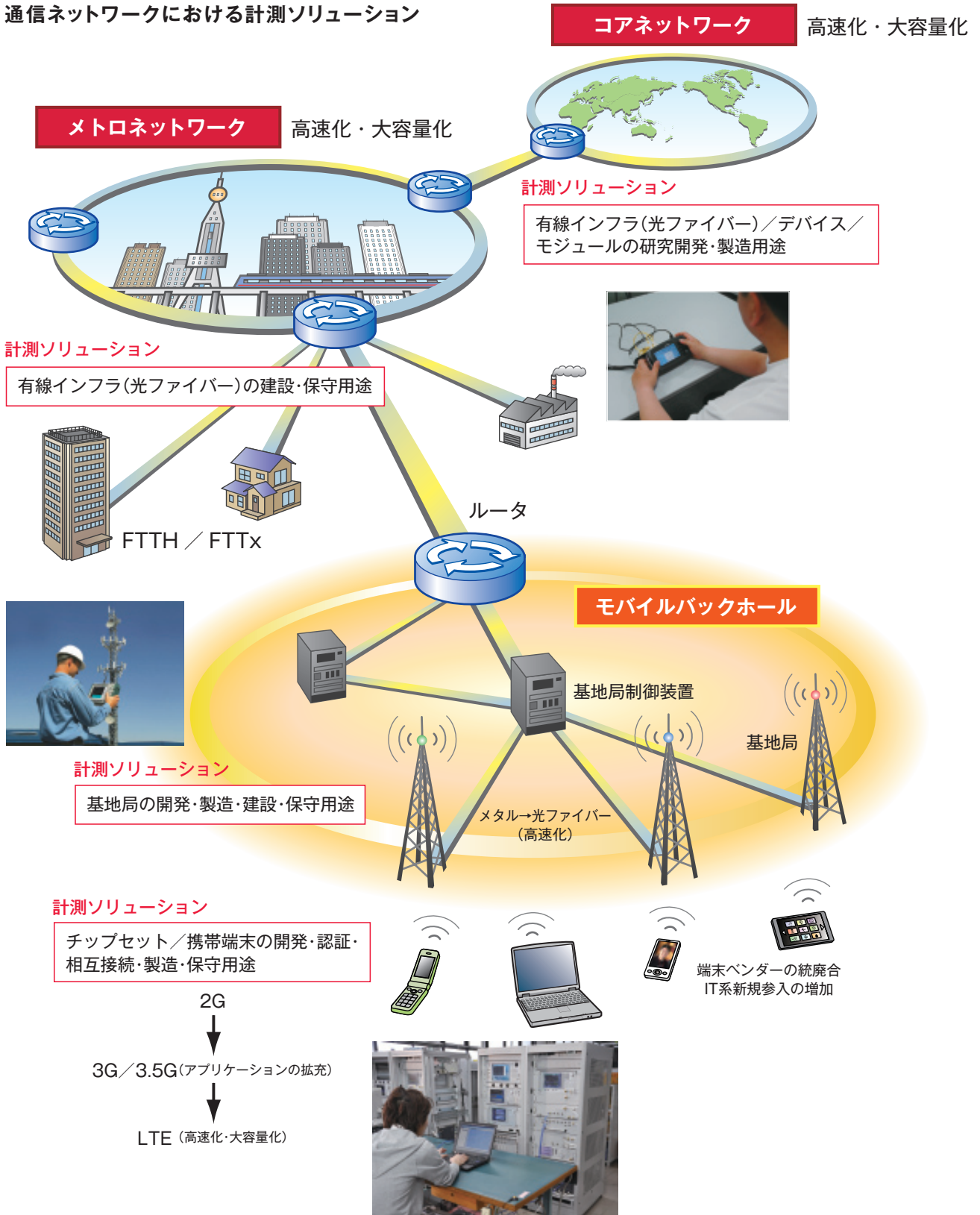
企業価値の最大化を目指し、自己資本比率50%、D/Eレシオ0.5倍の指標の実現を2015年以降に達成し、財務基盤の強化を図ります。継続的に「利益ある持続的成長」、「利益感応度の改善・向上」、「効率的な運転資本の運用」を遂行し、早期実現を目指していきます。



計測事業

次世代携帯通信規格LTEの商用化に向けて、当社の強みである開発用計測器でトップシェアを目指します。また、裾野の広いエレクトロニクス市場を中心に、汎用計測器の収益力向上に挑戦します。

通信ネットワークにおける計測ソリューション



ビジネス領域と2010年3月期(当期)のレビュー

当社の計測事業は、通信市場全般にわたっており、無線用計測器から有線用計測器まで幅広くビジネス展開しています。携帯電話、光ファイバー通信、基幹通信網など、日常生活に欠かせない分野であり、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献しています。

当期は、LTEの基地局や携帯端末の開発需要が立ち上がるとともに、北米市場では無線インフラを中心

に需要の回復の兆しが見られたものの、日本を中心に顧客の設備投資抑制や投資先送りが継続した結果、売上高は482億70百万円(前期比16.0%減)となりました。営業利益は、緊急経営施策による固定費削減に加え、費用圧縮を継続的に実施した結果、22億51百万円(前期は7億91百万円の損失)の営業黒字となりました。

2011年3月期(今期)の事業戦略と業績見通し

今後の継続的な成長が期待できるLTE関連計測器にリソースを集中的に投入し、ビジネス拡大を目指します。LTEは携帯端末の開発・製造のみならず、基地局の製造、建設・保守、さらには、通信容量の不足によるモバイルバックホールの高速化・大容量化などの需要増大が期待できます。当社は無線計測から有線計測までソリューションを保有しており、通信領域全般にわたってビジネス機会があります。今期は、グローバルに展開している端末ベンダーの開発用途や、通信事業者を含めた端末認証・相互接続試験、さらには基地局の製造、建設用途に至るまで、幅広くビジネスの獲得・拡大を目指します。

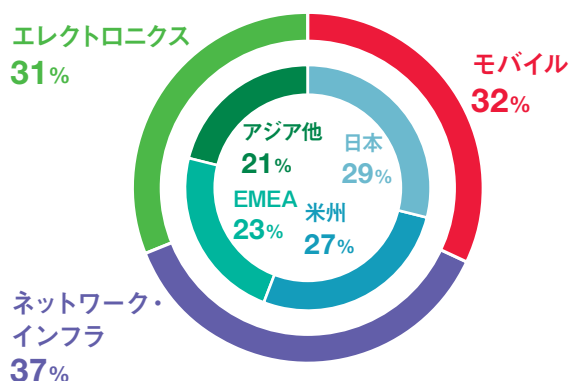
3G/3.5Gは、スマートフォンなどの製造用途や中国

3G(特にTD-SCDMA)関連のビジネス、および無線・有線通信インフラの整備・拡充用途の計測需要を確実にとらえていきます。

エレクトロニクス市場は、計測セグメントの売上高の3割を占めており、基地局や通信用電子部品の開発・製造用途に使用されています。今期は、2009年末に投入した新製品の拡販、アプリケーションの拡充、顧客サポート、販売チャネルの最適化などに取り組みます。

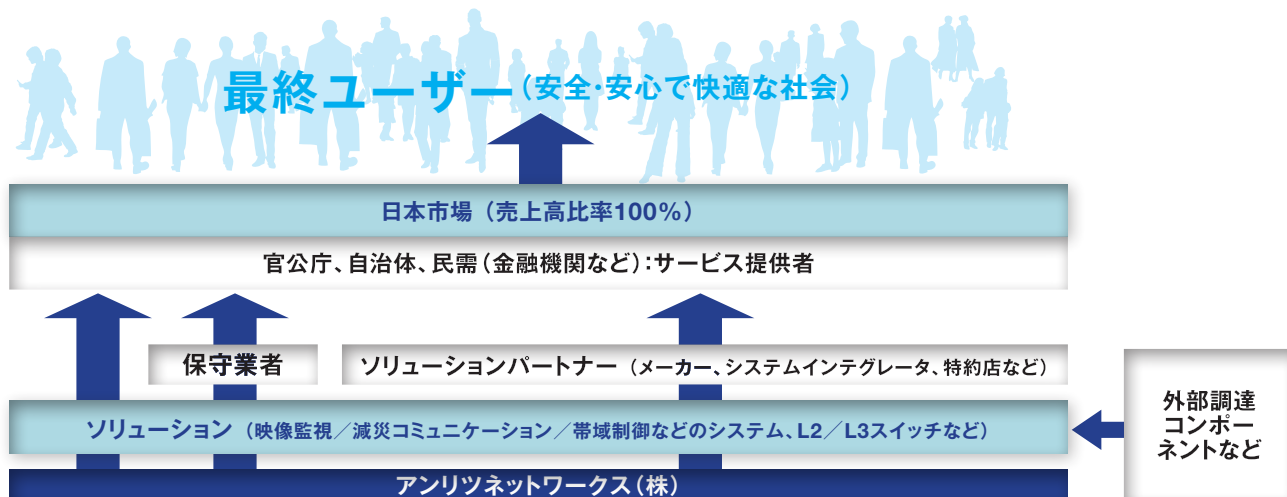
今期の当事業の売上高は、515億円(当期実績の6.7%増)を計画しています。営業利益は、緊急施策の解除に伴う費用の増加があるものの、23億円(当期実績の2.1%増)を計画しています。

計測事業の地域別売上高(内側) およびサブセグメント別売上高(外側)



情報通信事業

アンリツグループの強みである、IPネットワーク技術を活用した高品質なソリューションを提供するとともに、ビジネスパートナーとの連携を強化し、民需市場での事業拡大に力を注いでいきます。



ビジネス領域と2010年3月期 (当期) のレビュー

情報通信事業では、官公庁市場に対しては、防災やIPインフラ整備のためのソリューション、金融機関や通信事業者を中心とした民需市場に対しては、通信インフラの強化に向けた帯域制御装置 (IPネットワークのサービス品質を確保するための通信機器) など、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした、ネットワークシステムの根幹を支える通信機器

を提供しています。

当期は、官公庁向けビジネスで投資見直しや競争激化が一部あったものの、帯域制御装置が金融機関のネットワーク向けを中心に堅調に推移した結果、売上高は53億6百万円 (前期比2.0%増)、営業利益はプロダクトミックスの改善や費用圧縮の効果により1億43百万円 (前期比101.8%増) となりました。

2011年3月期 (今期) の事業戦略と業績見通し

官公庁市場や民需市場のニーズを的確にとらえ、IPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業や、販売チャネルにおけるパートナーとの関係強化により、事業拡大に取り組んでいきます。また、減災コミュニケーションシステムについては、ビジネスの早期立ち上

げのため、販促リソースを強化するとともに、コストダウンに注力します。

今期の当事業の売上高は民需市場でのビジネス拡大により55億円 (当期実績の3.6%増)、営業利益は当期に圧縮した費用が一部戻ることから0億円 (当期実績は1億円の利益) を計画しています。

新製品の紹介

PureFlow® FS10-CATV CHASER

帯域制御装置のラインアップ拡充。

CATV事業者に向けた効果的な帯域管理ツール。

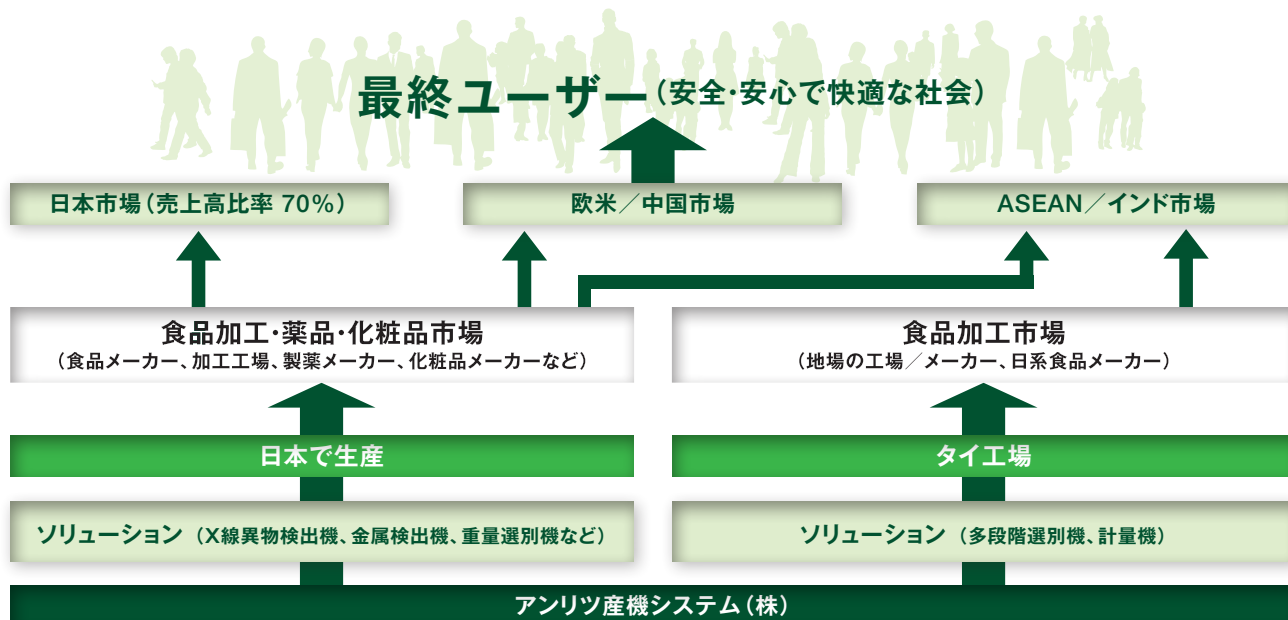


TOPICS

住商情報システム株式会社との協業により、高精度帯域制限装置PureFlow®GS1シリーズの国内販売において、累計販売台数3,000台、累計導入企業数500社を達成しました。

産業機械事業

製品の高付加価値化や差別化戦略、SCMの最適化を進め、海外展開の加速による事業拡大を目指すとともに、コスト削減への取り組みを強化し、収益力の向上に注力していきます。



ビジネス領域と2010年3月期(当期)のレビュー

当社の産業機械事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とし、重量選別機(食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する選別機)、自動電子計量機、異物検出機(食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器)などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。これらの主力製品は広く世界に普及しており、マーケットから高い

評価を獲得しています。

当期は、アジアで需要回復の兆しが見られたものの、主力の日本市場では食品メーカーの検査設備への投資が低調に推移した結果、売上高は116億41百万円(前期比10.3%減)となりました。営業利益は、営業費用の削減効果などにより6億10百万円(前期比2.3%増)となりました。

2011年3月期(今期)の事業戦略と業績見通し

品質向上に加え、コスト削減への取り組みを強化することで、収益力の向上に努めます。また、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、タイ工場を含めたサプライチェーンの最適化を推進します。

今期の当事業の売上高は海外ビジネスの強化により125億円(当期実績の7.4%増)、営業利益は当期に圧縮した費用が一部戻ることから6億円(当期実績の1.7%減)を計画しています。

新製品の紹介

重量選別機 オートチェッカ SVシリーズ

重量選別機に高感度金属検出部を搭載した製品をラインアップに拡充。高感度と高い安定性を備えた金属検出により、顧客の品質管理を強力にサポート。



当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めています。

当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に向けて、当社にふさわしい必要な施策を実施していきます。

アンリツのコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社は、専門性が非常に高い製造業であるため、意思決定において現場感覚が重要であり、また、現時点では事業の分散度が低く、社内取締役が主体の取締役会が有効であると考えています。さらに、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現体制を採用しています。

現行経営体制の員数は、取締役7名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員11名（うち取締役兼務者4名）です。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

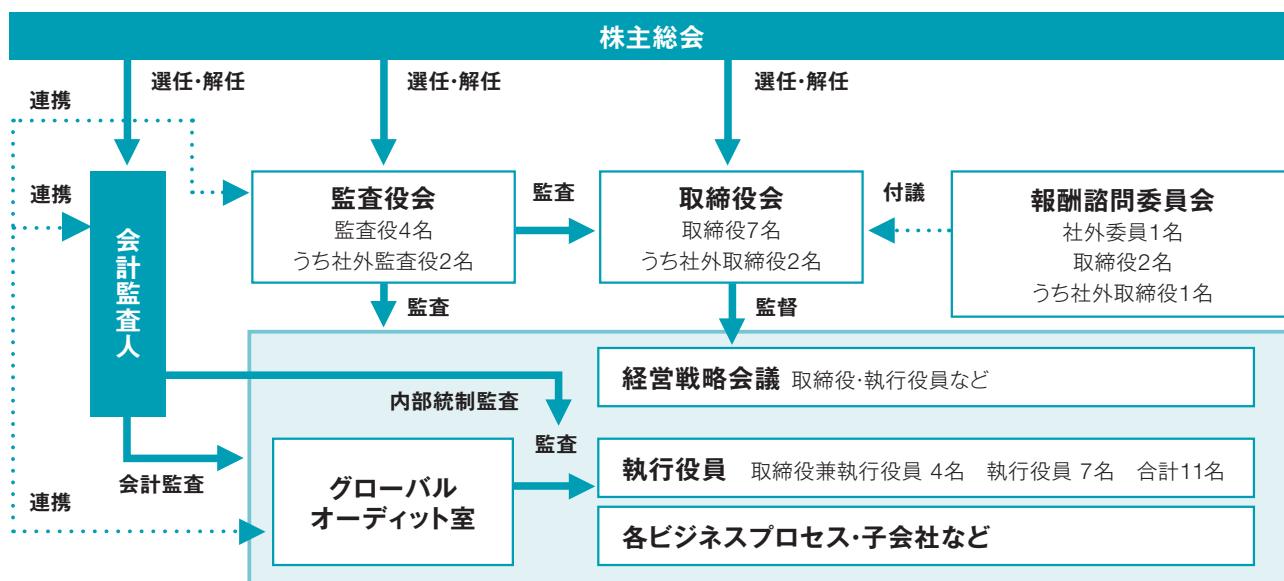
当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。

外部評価

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みは、外部からも高く評価されています。

日本コーポレート・ガバナンス研究所 2009年コーポレート・ガバナンス調査
回答企業214社のうち23位（東証第一部上場企業を対象）

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役



代表取締役社長
橋本 裕一
1973年 当社入社
2007年 当社代表取締役就任
2010年 現職



代表取締役
田中 健二
1974年 当社入社
2009年 当社取締役就任
2010年 現職



取締役 取締役会議長
戸田 博道
1971年 当社入社
2005年 当社代表取締役社長就任
2010年 現職



取締役
山口 重久
1975年 当社入社
2003年 現職



取締役
小熊 康之
1974年 当社入社
2009年 現職



取締役(社外取締役)
(株式会社大和証券グループ本社取締役会長)
清田 瞭
2005年 現職



取締役(社外取締役)
(金沢工業大学大学院客員教授)
細田 泰
2010年 現職

監査役

常勤監査役
小野 浩平
1970年 当社入社
2009年 現職

常勤監査役
斉藤 五郎
1970年 当社入社
2007年 現職

監査役(社外監査役)
龍岡 資晃
(学習院大学法科大学院教授)
2007年 現職

監査役(社外監査役)
山本 徳男
(日本電気株式会社関連企業部長)
2010年 現職

執行役員

社長
グループCEO
橋本 裕一*

専務執行役員
計測事業グループ プレジデント、
マーケティング本部長
田中 健二*

常務執行役員
経営企画総括、経営企画室長、
コーポレートコミュニケーション部・法務部・
ネットワークス営業本部・
サービスアシアランス事業本部担当
山口 重久*

常務執行役員
計測事業グループ バイスプレジデント、
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長、
Anritsu Company (米国) 社長
フランク・ティアナン

執行役員
技術総括、情報戦略総括、環境総括、
環境推進センター長、グローバルオーディット室・
貿易管理部・経営情報システム部・
知的財産部担当
小熊 康之*

執行役員
SCM戦略総括、
郡山事業所長、SCM本部長
城野 順吉

執行役員
研究開発総括、
R&D統轄本部長
高橋 敏彦

執行役員
人事・総務総括、
人事総務部長
谷合 俊澄

執行役員
日本営業総括、
計測器営業本部長
舟橋 伸夫

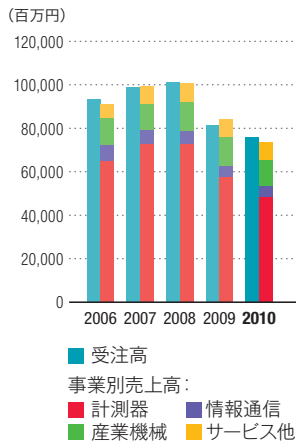
執行役員
グローバル営業総括、
アジア・大洋州営業本部長、
グローバル営業統括部・米州営業本部・
EMEA営業本部・計測器輸出営業部担当
永田 修

執行役員
財務総括、
経理部長
窪田 顕文

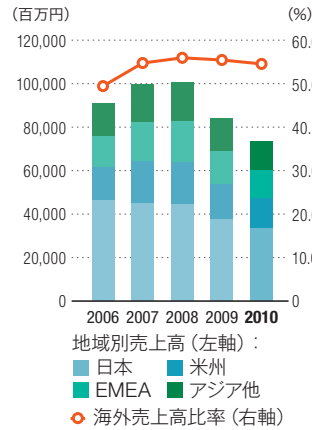
*印は取締役兼務

財務関連グラフ

受注高／事業別売上高

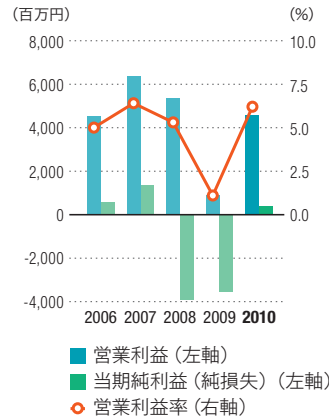


地域別売上高／海外売上高比率

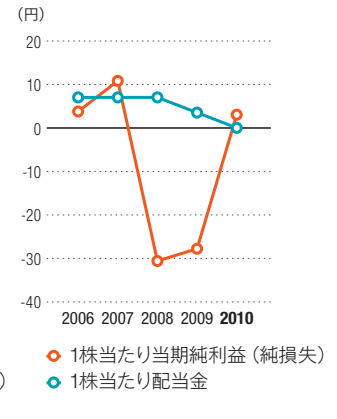


(注) 2006年3月期まで「欧州」として表示していたセグメント区分を、2007年3月期より「EMEA」に変更し、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域を「EMEA」に含めています。

営業利益／営業利益率／当期純利益（純損失）

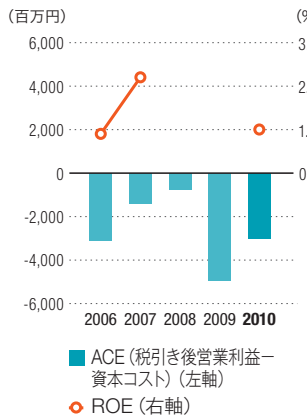


1株当たり当期純利益（純損失）／1株当たり配当金



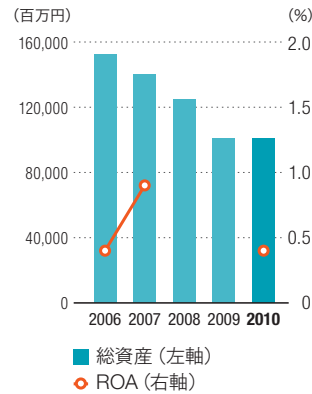
(注) 2010年3月期は配当を行っていません。

ACE／ROE



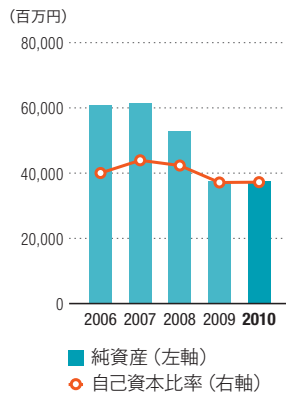
(注) 2008年3月期および2009年3月期のROEは、当期純損失が計上されているため表示していません。

総資産／ROA

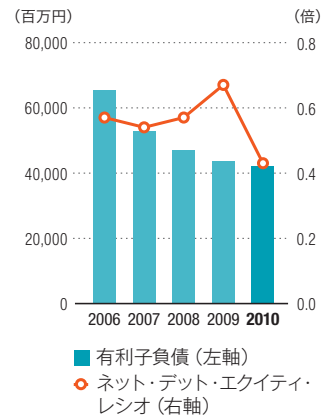


(注) 2008年3月期および2009年3月期のROAは、当期純損失が計上されているため表示していません。

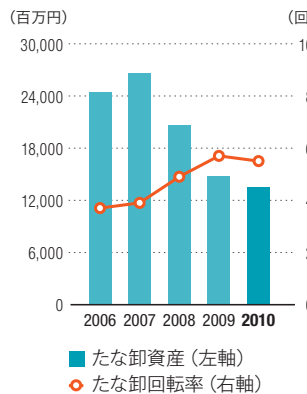
純資産／自己資本比率



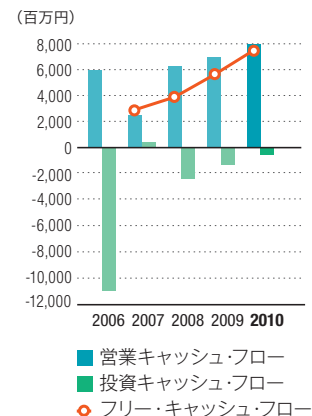
有利子負債／ネット・デット・エクイティ・レシオ



たな卸資産／たな卸回転率

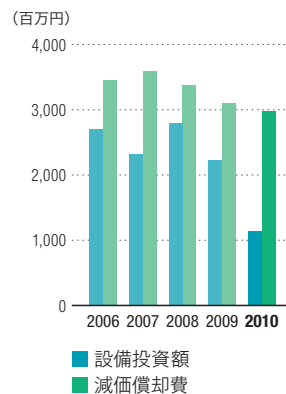


キャッシュ・フロー

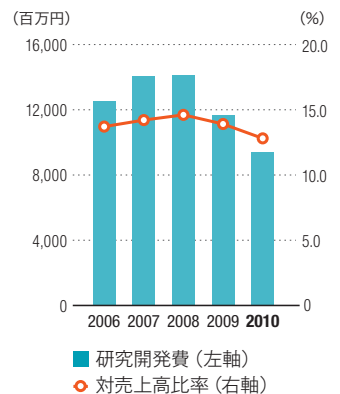


(注) 2006年3月期はフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため、表示していません。

設備投資額／減価償却費



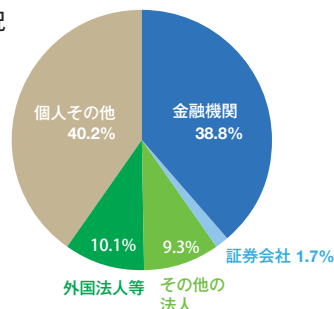
研究開発費／対売上高比率



投資家向け情報 (2010年3月31日現在)

本 社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel : (046) 223-1111 URL: http://www.anritsu.com
創業(石杉社) <small>せきざんしゃ</small>	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年)3月17日
資本金	14,049,774,688円
従業員数	3,589名(連結) 831名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部(証券コード:6754)
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主総数	16,304名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 BBB 短期債 a-2
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	128,037,848株

株式の所有者別状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	19,200	15.07
日本電気株式会社	8,312	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,214	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,238	4.11
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.96
住友生命保険相互会社	2,314	1.82
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	2,271	1.78
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,451	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	1,249	0.98

(注) 出資比率は自己株式(606,015株)を控除して計算しています。

主要子会社 (2010年3月31日現在)

日 本	主な事業内容	EMEA	主な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	産業機械の開発、製造、販売、保守	Anritsu A/S (デンマーク)	サービス・アシユアランスおよび計測器の開発、製造、販売、保守
アンリツネットワークス株式会社	情報通信機器の開発、販売、保守	Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測器等の販売、保守
東北アンリツ株式会社	計測器、情報通信機器の製造	Anritsu Ltd. (英国)	計測器等の開発
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	計測器の校正、修理、保守	Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd. (英国)	産業機械の販売、保守
アンリツデバイス株式会社	光デバイスの開発・製造	Anritsu GmbH(ドイツ)	計測器等の販売、保守
アンリツプレジション株式会社	精密計測機器の開発、製造	Anritsu S.A. (フランス)	計測器等の販売、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェアの開発	Anritsu S.p.A. (イタリア)	計測器等の販売、保守
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、 カタログ等制作	Anritsu Solutions S.p.A. (イタリア)	計測器等の開発
アンリツ不動産株式会社	不動産の賃貸	Anritsu AB(スウェーデン)	計測器等の販売、保守
アンリツテクマック株式会社	加工品、ユニット組立品の製造、販売	アジア他	主な事業内容
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービスセンター業務	Anritsu Company Ltd. (中国)	計測器等の販売、保守
米 州	主な事業内容	Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測器等の保守
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社	Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	産業機械の販売、保守
Anritsu Company (米国)	計測器等の開発、製造、販売、保守	Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測器等の販売、保守
Anritsu Instruments Company (米国)	計測器等の開発	Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測器等の販売、保守
Anritsu Industrial Solutions U.S.A. Inc. (米国)	産業機械の販売、保守	Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測器等の販売、保守
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測器等の販売、保守	Anritsu Industrial Solutions (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	産業機械の製造、保守
Anritsu Eletrônica Ltda. (ブラジル)	計測器等の販売、保守	Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測器等の販売、保守
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測器等の販売、保守		

安リツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1

TEL: (046)223-1111

<http://www.anritsu.com>

The logo for Anritsu, featuring the word "Anritsu" in a bold, sans-serif font. The letter "A" is stylized with a diagonal slash. A solid green horizontal line is positioned directly beneath the text.

Discover What's Possible™